

② 第一表の「収入金額等」と「所得金額等」の箇所を書きます。

- 作成に当たっては、「令和7年分所得税及び復興特別所得税の確定申告の手引き」の7ページから14ページも併せてご覧ください。

提出先、提出年月日などを書いてください。
空白部分には「確定」と書いてください。

住所、マイナンバー（個人番号）、氏名などを書いてください。
なお、生年月日の元号は、次の該当する番号を書いてください。

明治1、大正2、昭和3、平成4、令和5

※ 住所地以外の居所・事業所等の所在地を所轄する税務署に申告される方は、「現在の住所又は居所・事業所等」欄の当てはまる文字を「○」で囲み、その所在地を上段に、住所を下段に書いてください。

なお、住所地以外で申告される場合、「郵便番号」欄は、上段に書いた所在地の郵便番号を書いてください。

また、令和8年1月1日現在の住所を書いてください。

収入金額等 所得金額等

事業所得、不動産所得がある方は、「収支内訳書」（青色申告の方は、「青色申告決算書」）に基づいて書いてください。

給与所得

給与所得の金額は、47ページの「1 給与所得金額の計算表」で求めることができます。

なお、この事例のように給与等の収入金額が年末調整を受けたものだけであり、かつ、所得金額調整控除（47ページ）の②に該当しない場合には、「給与所得の源泉徴収票」から右のように転記できます。

※ 「給与所得者の特定支出控除」を受ける方は、国税庁ホームページのタックスアンサー「No.1415 給与所得者の特定支出控除」を参照してください。

公的年金等の雑所得

公的年金等の雑所得がある場合には、「令和7年分所得税及び復興特別所得税の確定申告の手引き」の11ページから12ページでその金額を求めることができます。

確定申告書には、マイナンバー（個人番号）を記入する必要があります。

申告書第一表（上部）

令和 8 年 2 月 16 日 令和 07 年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書

納税地 A市××町1-23-9

氏名 国税 一郎

住所 A市××町1-23-9

マイナンバー 11-9000000-1190000

収入金額等 所得金額等

給与 11,900,000

所得金額等 9,950,000

申告の種類を表示します。
株式等の譲渡所得等がある方は、「分離」を「○」で囲みます。
あなたが青色申告者の場合は、「青色」も「○」で囲みます。

第三表(12ページ)

令和7年分 給与所得の源泉徴収票

支払を受ける者 A市××町1-23-9

氏名 国税 一郎

給与・賞与 11,900,000

源泉徴収額 1,273,900

所得金額 9,950,000

所得控除後の金額 1,760,000

源泉徴収額 1,273,900

確定申告書の提出に当たり、源泉徴収票の添付は不要です。
※ 税務署等で確定申告書等を作成する場合には、源泉徴収票が必要ですので、忘れずにお持ちください。

合計所得金額とは・・・

第一表の「所得金額等」[⑫合計]欄の金額に、申告分離課税の所得金額（申告分離課税の配当所得等の金額は損益通算後の金額）、山林所得金額及び退職所得金額を加算した金額をいいます（11ページ参照）。ただし、純損失や雑損失の繰越控除、居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の繰越控除、特定居住用財産の譲渡損失の繰越控除、上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除、特定投資株式に係る譲渡損失の繰越控除又は先物取引の差金等決済に係る損失の繰越控除の適用を受けている場合には、その適用前の金額をいいます。

③ 第二表を作成します。

- 作成に当たっては、「令和7年分所得税及び復興特別所得税の確定申告の手引き」の6ページ及び15ページも併せてご覧ください。

空白部分、住所、氏名などを書いてください。

○ 「社会保険料控除」欄など
第一表の⑬欄から⑮欄までの全ての金額が、年末調整を受けた金額と同じ場合、第二表の各所得控除の該当欄は、記入を省略できます。
この事例では、配偶者（特別）控除の金額が、年末調整を受けた金額と異なりますので、第二表の各所得控除の該当欄の記入は省略できません。この場合、社会保険料控除、生命保険料控除、地震保険料控除の該当欄に「源泉徴収分」と書きます。

なお、年末調整を受けた金額と異なる場合は、あなたが支払ったり、あなたの給与などから差し引かれたりした保険料や掛金の金額を書いてください（旧生命保険料に係る1契約9千円以下のもの等を除き、支払をした旨を証する書類を添付又は提示する必要があります。詳しくは、「令和7年分所得税及び復興特別所得税の確定申告の手引き」の41ページを参照してください。）。

○ 社会保険料控除
あなたや生計を一にする配偶者その他の親族が負担することになっている健康保険料、国民健康保険料（税）、国民年金保険料及び国民年金基金の掛金、後期高齢者医療保険料、介護保険料などで、あなたが支払ったり、あなたの給与などから差し引かれたりした社会保険料の金額を書きます。

⑮ 生命保険料控除

新(旧)生命保険や介護医療保険、新(旧)個人年金保険について、あなたが支払った保険料（いわゆる契約者配当金を除きます。）がある場合に、新(旧)生命保険料、介護医療保険料、新(旧)個人年金保険料の別に、その合計額を書きます。

⑯ 地震保険料控除

損害保険契約等について、あなたが支払った地震等損害部分の保険料（いわゆる契約者配当金を除きます。）がある場合に、地震保険料と旧長期損害保険料の別に、その合計額を書きます。

申告書第二表

令和 07 年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書

住所 A市××町1-23-9

氏名 国税 一郎

所得の内訳

給与 11,900,000

源泉徴収額 1,273,900

合計所得金額 1,000,000

社会保険料控除

生命保険料控除

地震保険料控除

第一表(49欄へ(13ページ))

この事例では、あなた（株式等をお売りになった方）の合計所得金額が1,000万円を超えているため「配偶者（特別）控除」（10ページ参照）の適用ができませんが、配偶者が同一生計配偶者に該当するので、この欄を記入してください。

詳しくは、「令和7年分所得税及び復興特別所得税の確定申告の手引き」の19ページから20ページを参照してください。

○ 住民税・事業税に関する事項
給与所得者が給与所得及び公的年金等に係る所得以外（令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外）の所得に対する住民税を、給与から差し引くことを希望する場合は、この欄の「特別徴収」の□に○を記入し、また、給与から差し引かないで別に納付することを希望する場合は、「自分で納付」の□に○を記入してください。

4 第一表の「所得から差し引かれる金額」の箇所を書きます。

- 「所得から差し引かれる金額」は、「令和7年分所得税及び復興特別所得税の確定申告の手引き」の15ページから23ページで計算できます。

「給与所得の源泉徴収票」からの転記

この事例では、各種控除額が既に年末調整により給与所得から控除されていますので、該当する所得控除額を「給与所得の源泉徴収票」から転記することができます。

※ ⑬欄から⑳欄までの控除額の全てが年末調整を受けた金額と同じ場合は、⑬欄から⑳欄までの記入を省略し、㉔欄に「給与所得の源泉徴収票」の「所得控除の額の合計額」欄の金額を転記することができます。

令和7年分 給与所得の源泉徴収票									
A市××町1-23-9									
氏名 コクセイ イチロウ 国税 一郎									
給与・賞与 11,900,000 9,950,000 1,760,000 1,273,900									
控除の額 130,000									
所得控除の額の合計額 900,000 100,000 50,000									

申告書第一表(左下部)

社会保険料控除	⑬	900,000
小規模企業共済等掛金控除	⑭	
生命保険料控除	⑮	100,000
地震保険料控除	⑯	50,000
富傷、ひとり親控除	⑰	000,000
勤労学生、障害者控除	⑱	000,000
配偶者(特別)控除	㉑	000,000
扶養控除	㉒	000,000
特定親族特別控除	㉓	000,000
基礎控除	㉔	580,000
⑬から㉔までの計	㉕	1,630,000
雑損控除	㉖	
医療費控除	㉗	
寄附金控除	㉘	
合計	㉙	1,630,000

この事例の場合、合計所得金額(8、11ページ参照)が1,000万円を超えていますので、「配偶者(特別)控除」は適用できません。

第三表㉔欄へ(12ページ)

㉑～㉒ 配偶者(特別)控除

あなたに生計を一にする配偶者がいる場合に、あなたと配偶者のそれぞれの合計所得金額に応じて受けられる控除です。

- あなたの合計所得金額が1,000万円を超えている場合は、控除を受けられません。
- 夫婦がお互いに配偶者特別控除を適用することはできません。
- 配偶者が、青色申告者の事業専従者として給与の支払を受けている場合、白色申告者の事業専従者となっている場合、他の納税者の扶養親族として扶養控除又は障害者控除の対象とされている場合は、控除を受けられません。
- 配偶者特別控除の適用を受ける場合は、㉑～㉒欄の「区分1」の□に「1」と記入してください。
- 「控除対象配偶者」とは、あなたと生計を一にする配偶者(青色申告者の事業専従者として給与の支払を受ける方及び白色申告者の事業専従者を除きます。)で、合計所得金額が58万円以下である方のうち、あなたの合計所得金額が1,000万円以下の場合の配偶者をいいます。
- 「老人控除対象配偶者」とは、控除対象配偶者のうち、昭和31年1月1日以前に生まれた方(年齢が70歳以上の方)をいいます。

㉓ 扶養控除、㉔ 特定親族特別控除

あなたに控除対象扶養親族や特定親族がいる場合に、それぞれ一定の金額が控除されます。

詳しくは、「令和7年分所得税及び復興特別所得税の確定申告の手引き」の19ページから20ページをご覧ください。

㉕ 基礎控除

あなたの合計所得金額に応じて適用される控除です。

- あなたの合計所得金額が2,500万円を超えている場合は、控除を受けられません。
- なお、非居住者については、「令和7年分所得税及び復興特別所得税の確定申告の手引き」の21ページをご覧ください。

【配偶者(特別)控除額】

	あなた(居住者)の合計所得金額			控除の種類
	900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超	
配偶者の合計所得金額	58万円以下(控除対象配偶者)	38万円	26万円	13万円
	老人控除対象配偶者	48万円	32万円	16万円
	58万円超 95万円以下	38万円	26万円	13万円
	95万円超 100万円以下	36万円	24万円	12万円
配偶者特別控除	100万円超 105万円以下	31万円	21万円	11万円
	105万円超 110万円以下	26万円	18万円	9万円
	110万円超 115万円以下	21万円	14万円	7万円
	115万円超 120万円以下	16万円	11万円	6万円
	120万円超 125万円以下	11万円	8万円	4万円
	125万円超 130万円以下	6万円	4万円	2万円
	130万円超 133万円以下	3万円	2万円	1万円
	133万円超	0円	0円	0円

【基礎控除額】

あなたの合計所得金額	控除額
132万円以下	95万円
132万円超 336万円以下	88万円
336万円超 489万円以下	68万円
489万円超 655万円以下	63万円
655万円超 2,350万円以下	58万円
2,350万円超 2,400万円以下	48万円
2,400万円超 2,450万円以下	32万円
2,450万円超 2,500万円以下	16万円
2,500万円超	0円(適用なし)

5 第三表の分離課税の「収入金額」や「所得金額」などの箇所を書きます。

- 作成に当たっては、「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」から転記します。

申告書第三表(分離課税用)(上部)

令和07年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書(分離課税用) FA2401

住所 A市××町1-23-9
氏名 コクセイ イチロウ 国税 一郎

収入金額	税	所得金額
短期譲渡所得	①	②
長期譲渡所得	③	④
雑所得	⑤	⑥
山林所得	⑦	⑧
退職所得	⑨	⑩
総合課税の合計額	⑪	⑫
所得から差し引かれる金額	⑬	⑭
所得金額	⑮	⑯

空白部分には「確定」と書いてください。

住所、氏名などを書いてください。
なお、税務署から申告書が送付された方で、印字されている住所、氏名などに誤りがありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

収入金額 所得金額

「一般株式等」、「上場株式等」ごとに、それぞれ左のように「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」から転記してください。

株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書(1面)

※ 譲渡した年の1月1日以後に転居された方は、前住所も記載してください。

1 所得金額の計算		一般株式等	上場株式等
収入金額	譲渡による収入金額	① 350,000	② 2,400,000
収入金額	その他の収入	③	④
収入金額	計(①+③)	⑤ 350,000	⑥ 2,400,000
必要経費又は譲渡費用	取得費(取得価額)	⑦ 197,500	⑧ 1,383,000
必要経費又は譲渡費用	譲渡のための委託手数料	⑨	⑩ 16,500
必要経費又は譲渡費用	小計(⑤から⑩までの計)	⑪ 197,500	⑫ 1,399,500
必要経費又は譲渡費用	特定管理株式等のみなし譲渡損失の金額(※1)	⑬	⑭
必要経費又は譲渡費用	差引金額(⑪-⑬-⑭)	⑮ 152,500	⑯ 1,000,500
必要経費又は譲渡費用	特定投資株式の取得に要した金額等の控除(※2)	⑰	⑱
必要経費又は譲渡費用	所得金額(⑮-⑰)	⑲ 152,500	⑳ 1,000,500
必要経費又は譲渡費用	本年分で差し引く上場株式等に係る繰越損失の金額(※3)	㉑	㉒
必要経費又は譲渡費用	繰越控除後の所得金額(※4)	㉓ 152,500	㉔ 1,000,500

合計所得金額(8ページ参照)

この事例のように一般株式等に係る譲渡所得等の金額及び上場株式等に係る譲渡所得等の金額がある場合の合計所得金額は、下のイからハまでの合計額です。

イ 第一表の「所得金額等」⑫合計欄の金額

ロ 第三表の「所得金額」㉔一般株式等の譲渡欄の金額(赤字の場合には0とします。)

ハ 第三表の「所得金額」㉔上場株式等の譲渡欄の金額(赤字の場合には0とします。)

この事例では、次のようになります。

イの金額	9,950,000円
ロの金額	152,500円
ハの金額	1,000,500円
合計所得金額	11,103,000円

6 第三表の税金の計算の箇所を書きます。

第一表の「所得金額等」[⑫合計]欄に記載した金額(8ページ参照)と「所得から差し引かれる金額」[③⑩合計]欄に記載した金額(10ページ参照)を転記してください。

「課税される所得金額」の計算

⑫欄の金額(赤字の場合は0円) - ③⑩欄の金額 = A
として

Aの金額が黒字の場合

Aの金額を⑦⑧欄に1,000円未満の端数を切り捨てて書いてください。

次に⑥⑦欄から⑦⑧欄までの金額を、対応する⑦⑨欄から⑧⑤欄にそれぞれの金額ごとに1,000円未満の端数を切り捨てて書いてください。

Aの金額が赤字の場合

引ききれなかったAの金額については、原則として、⑥⑦欄から⑦⑧欄までの金額から順次差し引いてください。

次に差し引いた残りの金額を、対応する⑦⑨欄から⑧⑤欄にそれぞれの金額ごとに1,000円未満の端数を切り捨てて書いてください。ただし、その差し引いた残りの金額が1,000円未満の場合(赤字の場合も含みます。)は記入の必要はありません。

この事例の場合、③⑩欄の金額(1,630,000円)が⑫欄の金額(9,950,000円)から引ききれっていますから、その残額である8,320,000円を⑦⑧欄に書き、⑦⑨欄、⑧⑤欄の金額は、それぞれ1,000円未満の端数を切り捨てて、その合計額を⑧①欄に書きます。

「税額」の計算

総合課税の所得金額に対する税額

47ページの「2 総合課税の所得金額に対する税額の計算表」により計算できます。
この事例では、次のようになります。

課税される所得金額(⑦⑧欄) 所得税の税率 控除額 総合課税の所得金額に対する税額
8,320,000円 × 0.23 - 636,000円 = 1,277,600円 (⑧⑥欄に書きます。)

分離課税の所得金額に対する税額

一般株式等又は上場株式等を譲渡した場合の所得税の税率は、いずれも15%(他に住民税5%)ですが、それぞれ別々に所得金額と税額を計算することになります。

この事例の場合、以下のように⑧①欄の金額を区分して、税額を計算します。

	課税される所得金額(⑧①欄)	所得税の税率	分離課税の所得金額に対する税額
【一般株式等】	152,000円	× 0.15	= 22,800円
【上場株式等】	1,000,000円	× 0.15	= 150,000円
合計金額	22,800円	+ 150,000円	= 172,800円 (⑧⑨欄に書きます。)

申告書第三表(分離課税用)(左下部)

短期譲渡	一般分	⑥⑦			
長期譲渡	一般分	⑥⑧			
特定分	⑥⑨				
軽減課税	⑥⑩				
一般株式等の譲渡	⑦①				
上場株式等の譲渡	⑦②		152,500	00	
上場株式等の配当等	⑦③		1,000,500	00	
先物取引	⑦④				
山林	⑦⑤				
退職	⑦⑥				
総合課税の合計額	(申告書第一表の⑫)	⑫	9,950,000	00	
所得から差し引かれる金額	(申告書第一表の③⑩)	③⑩	1,630,000	00	
⑫ 対応分	⑦⑧		8,320,000	00	
⑦⑨ 対応分	⑦⑨			000	
⑧① 対応分	⑧①			000	
⑧② 対応分	⑧②			000	
⑧③ 対応分	⑧③			000	
⑧④ 対応分	⑧④			000	
⑧⑤ 対応分	⑧⑤			000	
⑧⑥から⑧⑨までの合計	(申告書第一表の⑧⑥)	⑧⑥	1,277,600	00	

申告書第三表(分離課税用)(右上部)

⑦⑨ 対応分	⑦⑨		127,760	00	
⑧① 対応分	⑧①				
⑧② 対応分	⑧②				
⑧③ 対応分	⑧③				
⑧④ 対応分	⑧④				
⑧⑤ 対応分	⑧⑤				
⑧⑥から⑧⑨までの合計	(申告書第一表の⑧⑥)	⑧⑥	1,450,400	00	

7 第一表の税金の計算、その他などの箇所を書きます。

○ 作成に当たっては、「令和7年分所得税及び復興特別所得税の確定申告の手引き」の24ページから31ページも併せてご覧ください。

申告書第一表(右部)

課税される所得金額	(⑫-⑩)又は第三表上の⑫に対する税額又は第三表の⑧⑥	⑪			000
配当控除	⑬		1450400	00	
⑬ 対応分	⑬				
⑭ 対応分	⑭				
⑮ 対応分	⑮				
⑯ 対応分	⑯				
⑰ 対応分	⑰				
⑱ 対応分	⑱				
⑲ 対応分	⑲				
⑳ 対応分	⑳				
㉑ 対応分	㉑				
㉒ 対応分	㉒				
㉓ 対応分	㉓				
㉔ 対応分	㉔				
㉕ 対応分	㉕				
㉖ 対応分	㉖				
㉗ 対応分	㉗				
㉘ 対応分	㉘				
㉙ 対応分	㉙				
㉚ 対応分	㉚				
㉛ 対応分	㉛				
㉜ 対応分	㉜				
㉝ 対応分	㉝				
㉞ 対応分	㉞				
㉟ 対応分	㉟				
㊱ 対応分	㊱				
㊲ 対応分	㊲				
㊳ 対応分	㊳				
㊴ 対応分	㊴				
㊵ 対応分	㊵				
㊶ 対応分	㊶				
㊷ 対応分	㊷				
㊸ 対応分	㊸				
㊹ 対応分	㊹				
㊺ 対応分	㊺				
㊻ 対応分	㊻				
㊼ 対応分	㊼				
㊽ 対応分	㊽				
㊾ 対応分	㊾				
㊿ 対応分	㊿				

「⑬配当控除」、「⑮(特定増改築等)住宅借入金等特別控除」、「⑰～⑲政党等寄附金等特別控除」、「⑳～㉑住宅耐震改修特別控除等」などの所得税額から控除される金額がある場合に書いてください。

㉒ 差引所得税額
㉒欄に転記した税額から㉓欄、㉔欄、㉕欄、㉖～㉘欄、㉙～㉚欄を差し引いた金額(赤字のときは0)を書いてください。

㉜ 再差引所得税額(基準所得税額)
㉜欄の金額から「㉓災害減免額」を差し引いた金額を書いてください。

㉞ 復興特別所得税額、
㉞ 所得税及び復興特別所得税の額
㉜欄の金額に2.1%を乗じた金額(1円未満の端数を切り捨てた金額)を㉞欄に書いてください。また、㉜欄の金額と㉞欄の金額の合計額を㉟欄に書いてください。

㉟ 源泉徴収税額
第二表「所得の内訳(所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)」の「㉟源泉徴収税額の合計額」欄に記載した金額を転記してください(9ページ参照)。

㊱ 申告納税額
㉞欄の金額から「㉟～㊱外国税額控除等」、「㉟源泉徴収税額」を差し引いた金額を書いてください。
黒字の場合 ㊱ 100円未満の端数を切り捨てた金額(100円未満のときは0)を書きます。
赤字の場合 ㊱ そのままの金額の頭に△を付して書きます。

延納の届出

第一表の「㉞納める税金」の2分の1以上の金額を令和8年3月16日(月)までに納付することにより、その残額を、令和8年6月1日(月)まで延納することができます。
なお、延納期間中は利子税がかかります。

振替納税

申告所得税及び復興特別所得税の振替納税を新規にご利用される方は、令和8年3月16日(月)までに「預貯金口座振替依頼書兼納付書送付依頼書」をe-Taxを利用してオンライン提出するか、国税庁ホームページからダウンロード又は「令和7年分所得税及び復興特別所得税の確定申告の手引き」の45ページを手引きから切り離し、必要事項を記入のうえ、所轄税務署又は利用される金融機関へ提出してください(内部事務のセンター化の対象となる税務署に郵送で提出する場合は、業務センター宛に送付してください)。
なお、e-Taxを利用して提出する場合の手続方法は、国税庁ホームページの「振替依頼書オンライン提出の流れ」をご覧ください。

事例1(記載例)

事例1(記載例)